

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年5月31日

1 事業名	障害児施設給付等事業	コード	62209
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 上原 幸代
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	障害者（児）福祉の推進
		予算科目	障害児施設等給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	児童福祉法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	児童福祉法を基本に障害があっても身近な地域で適切な支援が受けられるよう、通所系サービス等に関する給付や相談支援を行う。		
目的	対象者	障害児	
	意図	療育の支援が必要な児に対し、身近な地域での支援を充実し、自立を促進する。	

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
1 障害児施設等給付事業			
① 児童発達支援	利用者10人	1,392日	
② 放課後等デイサービス	利用者8人	294日	
③ 保育所等訪問支援	利用者1人	2日	
2 計画相談支援	利用者10人		
3 障害児通園施設利用児療育支援事業	利用者1人		
前年度の課題への対応	事業所や関係機関と支援会議等の開催により連携して、利用児の支援を行った。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	事業利用日数			単位	人
実績値					
*指標の説明	通所施設のサービス利用日数				
② 成果指標（指標名）	事業利用日数			単位	日
目標値					
実績値					
達成度	#DIV/0!			104.5%	111.1%
*指標の説明	通所施設のサービス利用延日数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	0	11,703,478	19,279,996	29,784,000
経常経費		11,703,478	19,279,996	29,784,000
臨時的経費		0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	0	800,000	1,200,000	1,200,000
正規職員の人数(人)		0.10	0.15	0.15
③ 合計コスト(①+②)	0	12,503,478	20,479,996	30,984,000
前年度比		#DIV/0!	163.8%	151.3%
財源内訳				
一般財源	0	3,846,362	6,256,277	8,800,000
特定財源		8,657,116	14,223,719	22,184,000
* 特定財源の説明 障害児施設給付費等国庫負担金・県費負担金、県補助金				
④ 活動一単位あたりコスト	#DIV/0!	11,965	12,133	
前年度比		#DIV/0!	101.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
感覚機能訓練事業負担金	件数	1	1	1	
	金額		41,371	65,876	105,000
障害児通園施設利用 児療育支援事業負担金	件数		1	1	
	金額		37,200	50,000	
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額 割合	0 #DIV/0!	41,371 0.35%	103,076 0.53%	155,000 0.52%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比	161.5%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度	111.1%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	平成24年度から市町村が障害児通所給付費の支給を行うようになったが、サービス内容も周知されてきたことから、安易な給付費の増加を防ぐ。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	児童福祉サービスを必要とする障害児に対し、関係機関やサービス事業所等と連携し、適正な支給決定を行う。	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---